

日本の未来の鍵を握る 現役世代の「窮屈からの脱却」

－ 定年延長と女性の就労が必要な本当の理由 －

制度戦略研究室長 梅屋 真一郎
上級コンサルタント 武田 佳奈

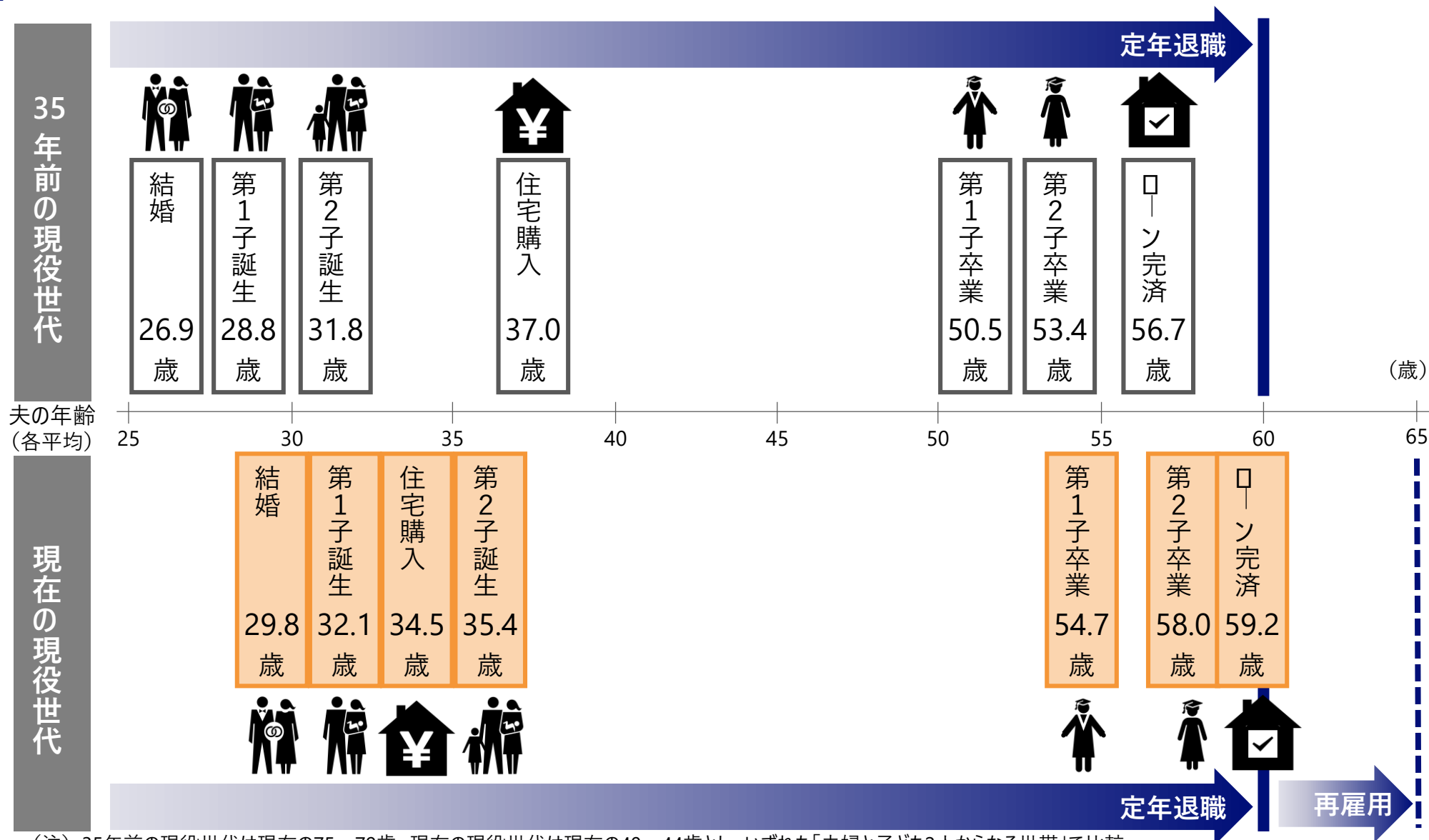
株式会社野村総合研究所
未来創発センター

2019年9月11日

本資料は、NRI「知的資産創造 2019年8月号（2019年7月20日発行）」に掲載されている「2040年の日本が目指すべき『窮屈からの脱却』」の内容を一部抜粋して紹介したものです。詳細は、「知的資産創造 2019年8月号」をご参照ください。

現役世代の「窮屈な状態」

現在の現役世代のライフイベント発生状況は、35年前と比べて大きく変化

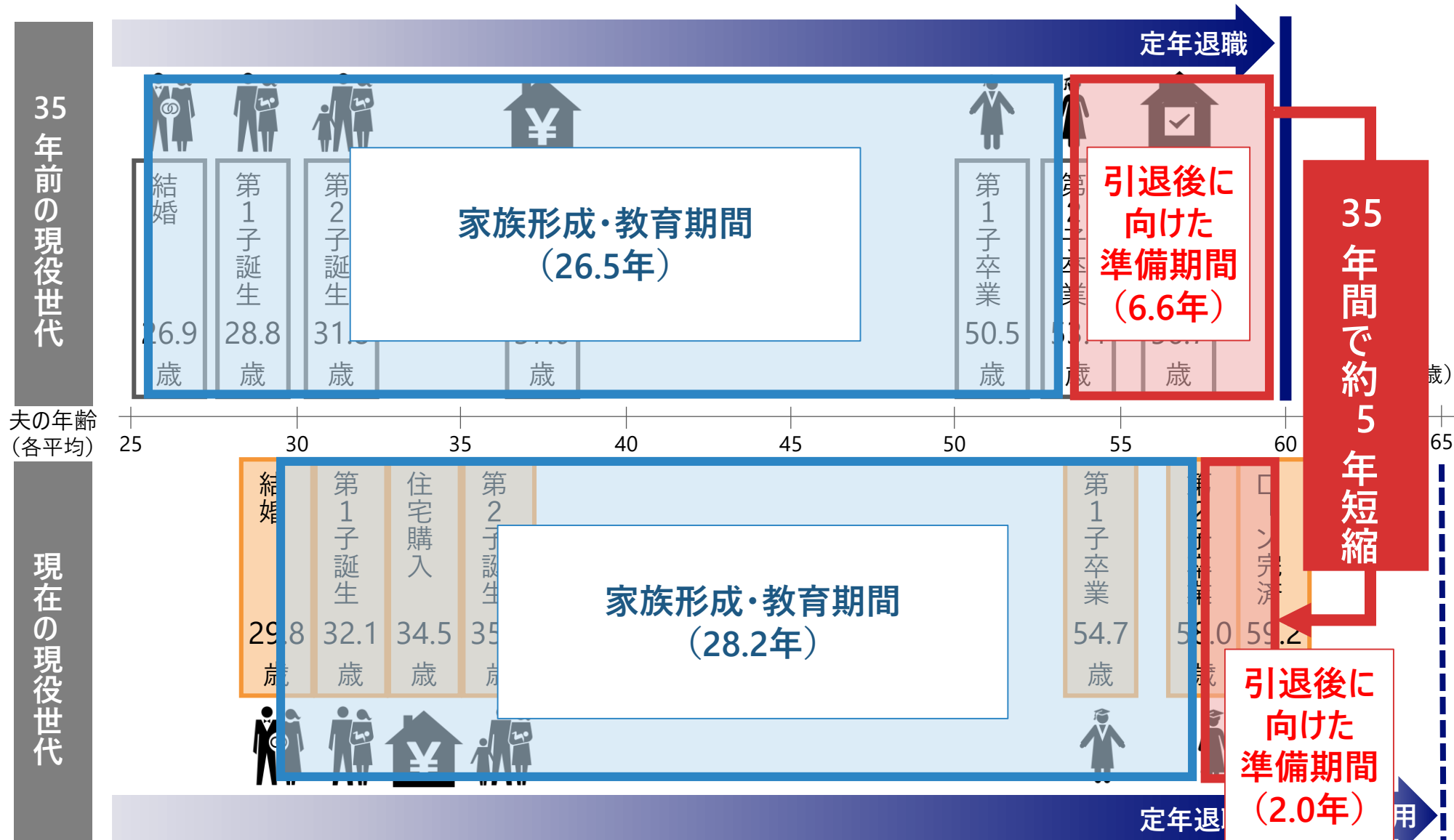


(注) 35年前の現役世代は現在の75～79歳、現在の現役世代は現在の40～44歳とし、いずれも「夫婦と子ども2人からなる世帯」で比較

(出所) NRI「夫婦のライフイベントに関する調査」(2019年5月)、平成29年人口動態統計より作成 Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

現役世代の「窮屈な状態」

現在の現役世代の「現役引退後に向けた準備期間」は、35年前の1/3に短縮

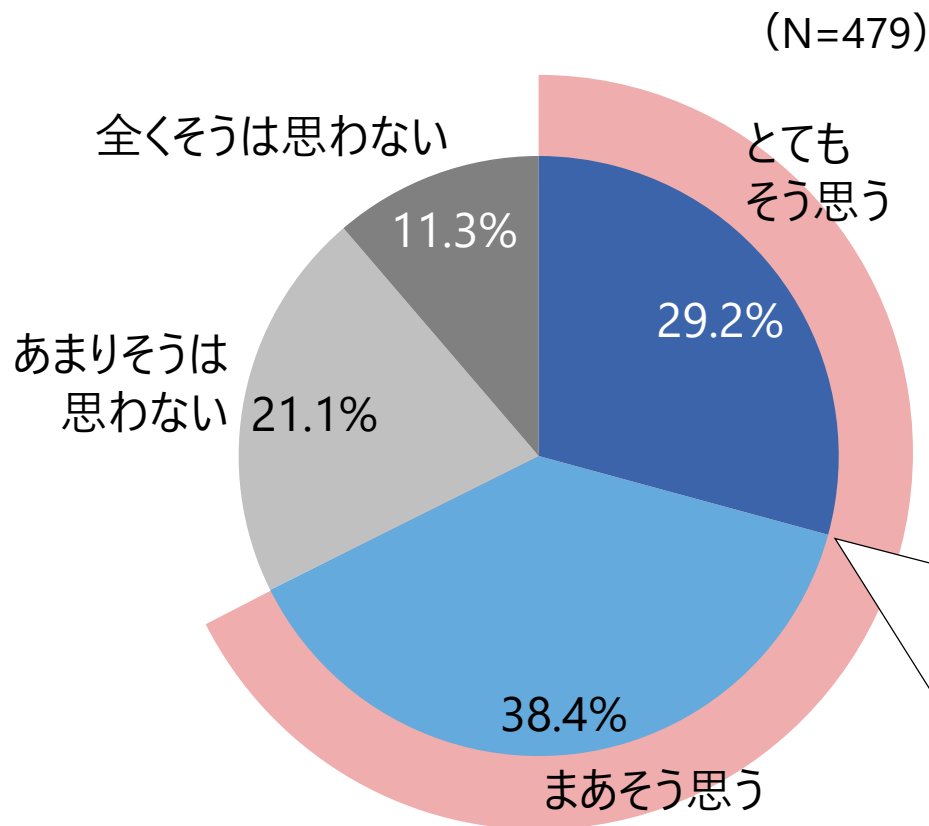


(注) 35年前の現役世代は現在の75～79歳、現在の現役世代は現在の40～44歳とし、いずれも「夫婦と子ども2人からなる世帯」で比較

(出所) NRI「夫婦のライフイベントに関する調査」(2019年5月)、平成29年人口動態統計より作成 Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

現在の現役世代の多くが60歳以降も働きたい理由は、 「教育やローン返済にお金がかかるため」

60歳以降も働きたいか（30～40歳代有配偶・子あり男性）



60歳以降も働きたい理由（複数回答）

(N=324)

- 60歳以降も**子どもの教育や養育にお金がかかる**と思うため **56.8%**
- 60歳以降も**住宅ローンの返済が残っている**と思うため **54.3%**

（出所）NRI「夫婦のライフイベントに関する調査」（2019年5月）より作成

現役世代の「窮屈な状態」

処遇が大幅に低下する現状の「継続雇用制度」による就業延長は、
準備期間としては心許ない

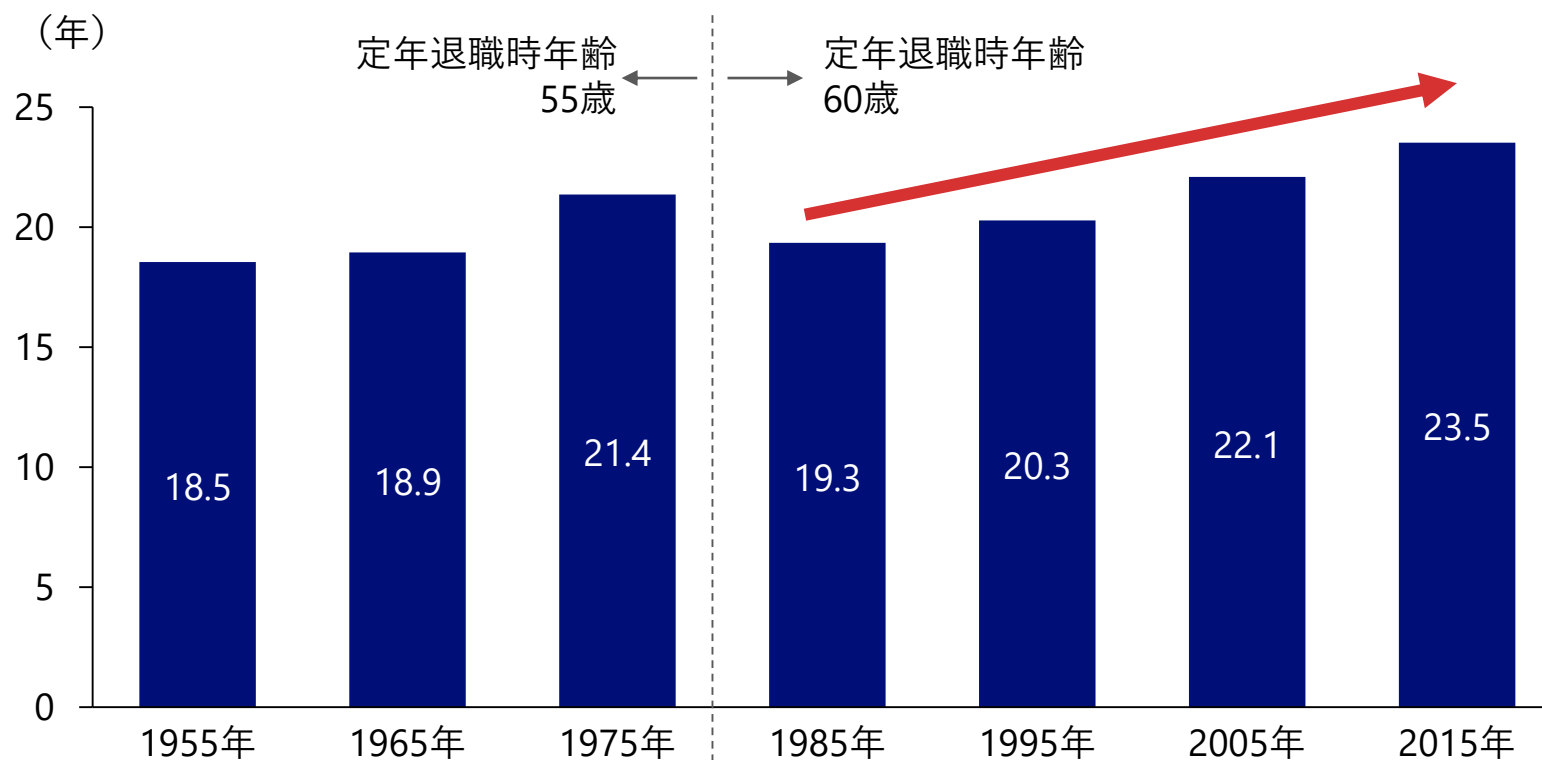
フルタイム再雇用者の給与水準（定年退職前の各種処遇を100%とした場合）

月例給与	年間賞与	年間給与
70.4 %	47.7 %	65.4 %

（出所）人事院「平成29年職種別民間給与実態調査」

寿命の延伸により、定年退職以降の平均余命は長期化

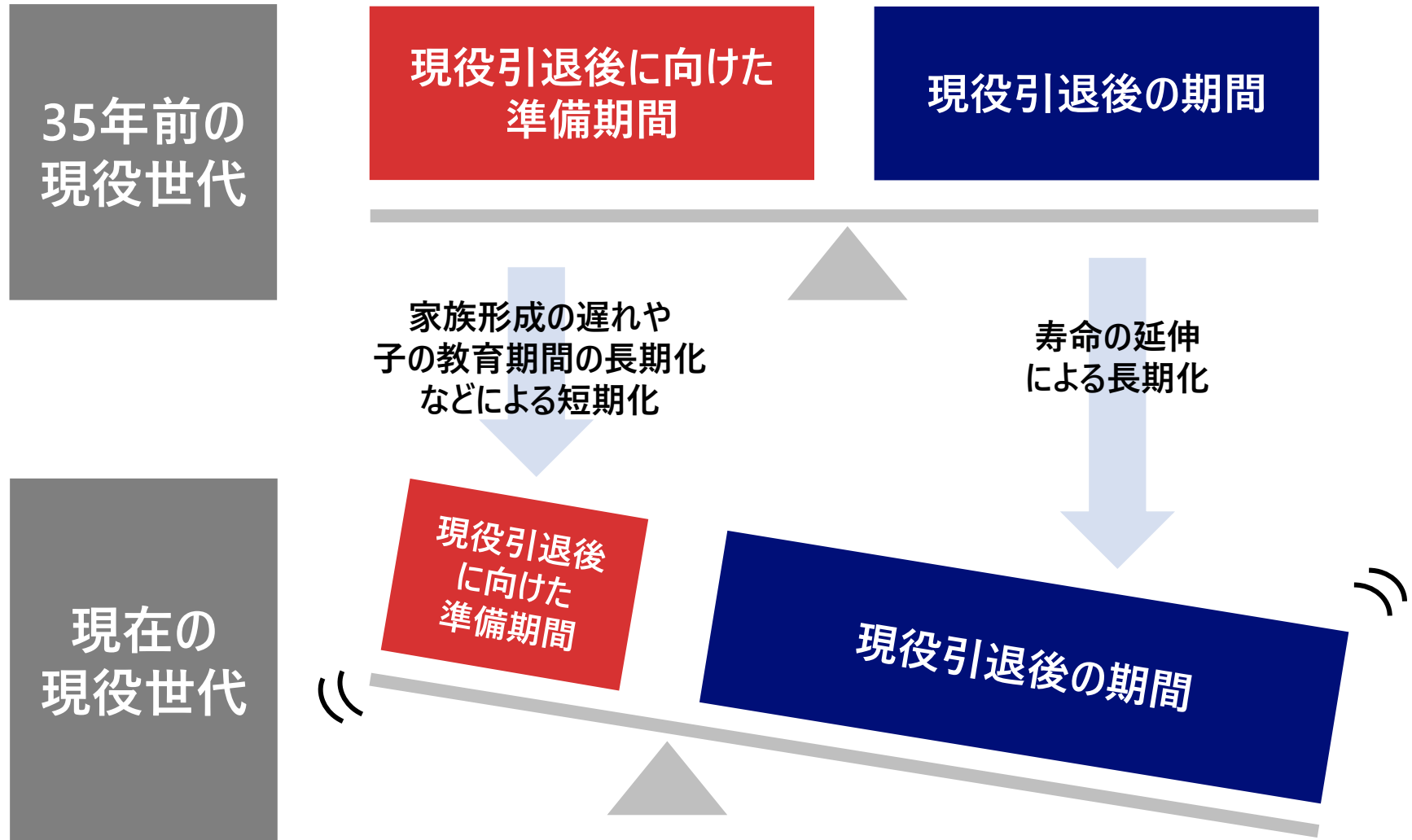
定年退職年齢からの平均余命



(注) 企業における一般的な定年退職年齢は、厚生労働省「雇用管理調査」に基づき設定

(出所) 厚生労働省「生命表」、厚生労働省「雇用管理調査」より作成

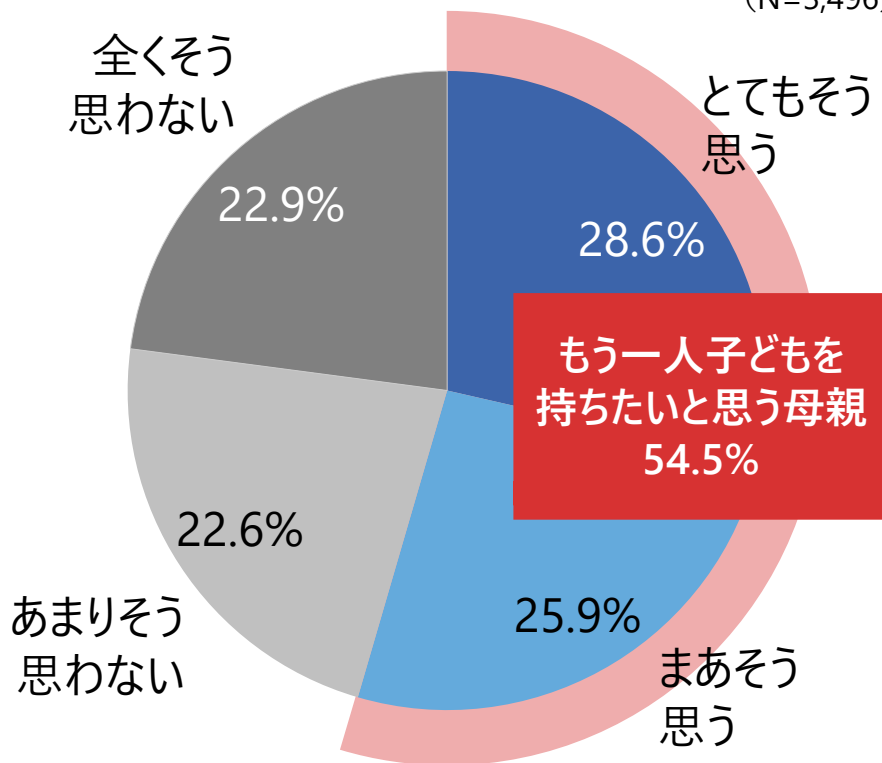
現在の現役世代は、準備期間と現役引退後の期間がアンバランスに



子育て期における強い経済的不安が、少子化が解決しない大きな理由に

「もう一人子どもを持ちたいと思うか」
(未就学の子どもを持つ母親)

(N=3,496)



もう一人子どもを持つ上で不安に思うこと
(もう一人子どもを持ちたいと思う未就学児を持つ母親)

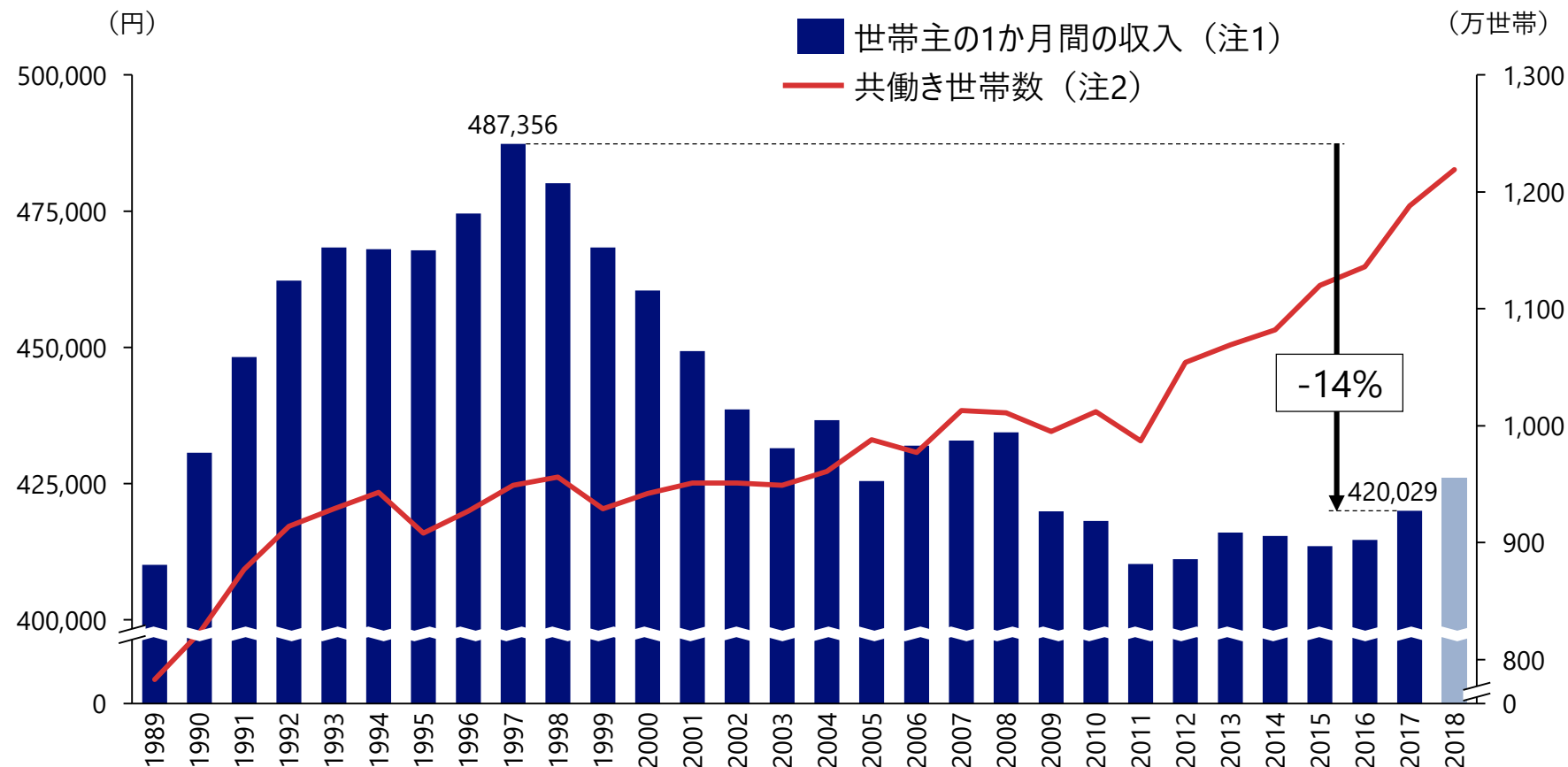
(複数回答)

	現在就労している 母親 (N=989)	現在就労していない 母親 (N=868)
第1位	教育にかかる <u>経済的負担</u> の大きさ (89.3%)	教育にかかる <u>経済的負担</u> の大きさ (92.5%)
第2位	出産・育児による 肉体的・精神的な 負担の大きさ (87.3%)	出産・育児による 肉体的・精神的な 負担の大きさ (89.2%)
第3位	<u>就業</u> を継続できるか (84.8%)	<u>就業</u> を再開・開始で きるか (82.0%)

(出所) NRI「保育サービスに関するアンケート調査」(2019年3月)より作成

20年間で、世帯主の収入は大幅に減少。共働き世帯が増加

世帯主の1か月間の収入と共働き世帯数の推移



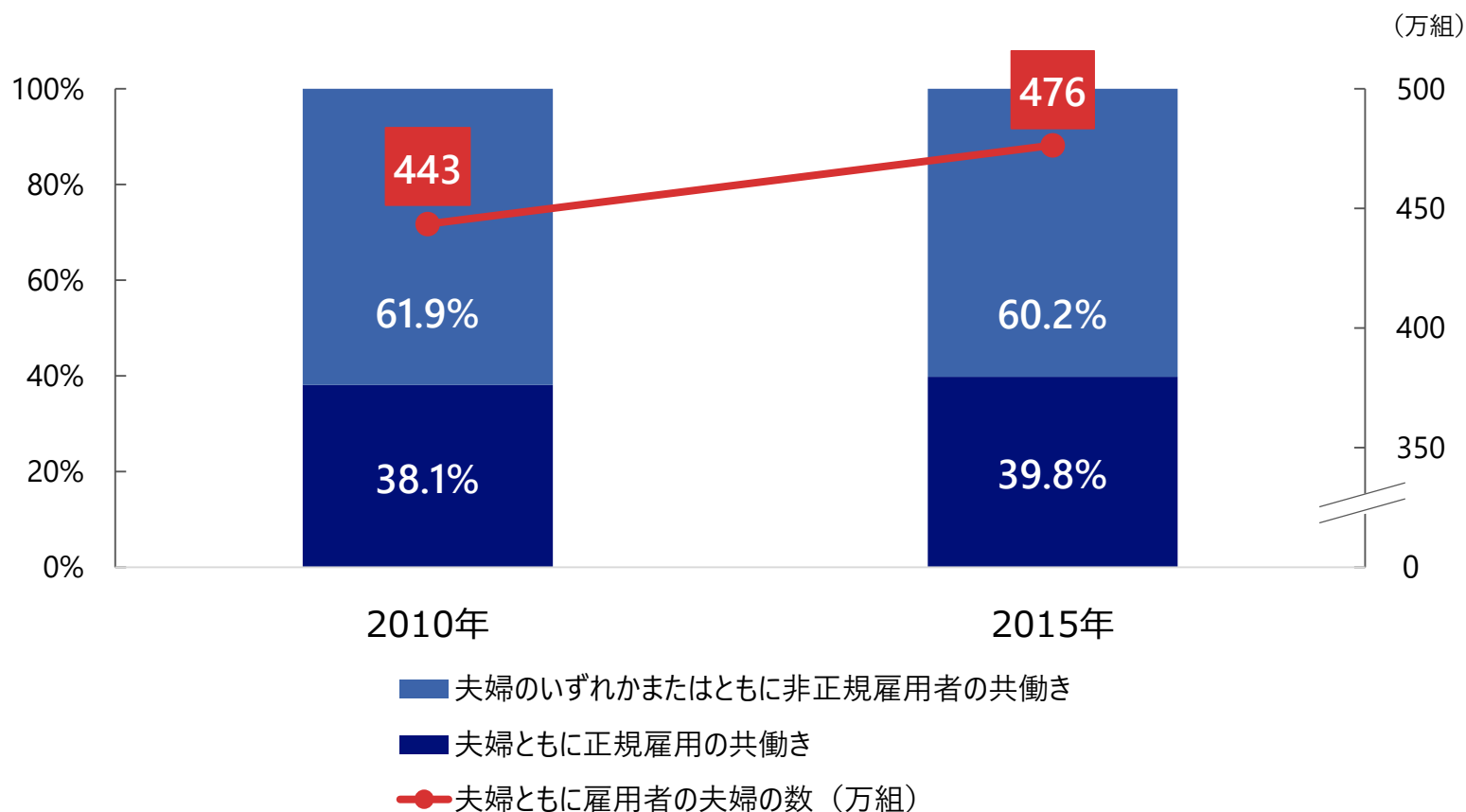
(注1) 2人以上の世帯のうち勤労者世帯における世帯主の1か月間の収入。2017年までは農林漁家世帯を除く結果、2018年は農林漁家世帯を含む結果

(注2) ここでは、「共働き世帯」を夫婦ともに雇用者（非農林業雇用者）世帯とした

(出所) 総務省「家計調査」、独立行政法人労働政策研究・研修機構「早わかり グラフでみる長期労働統計」より作成

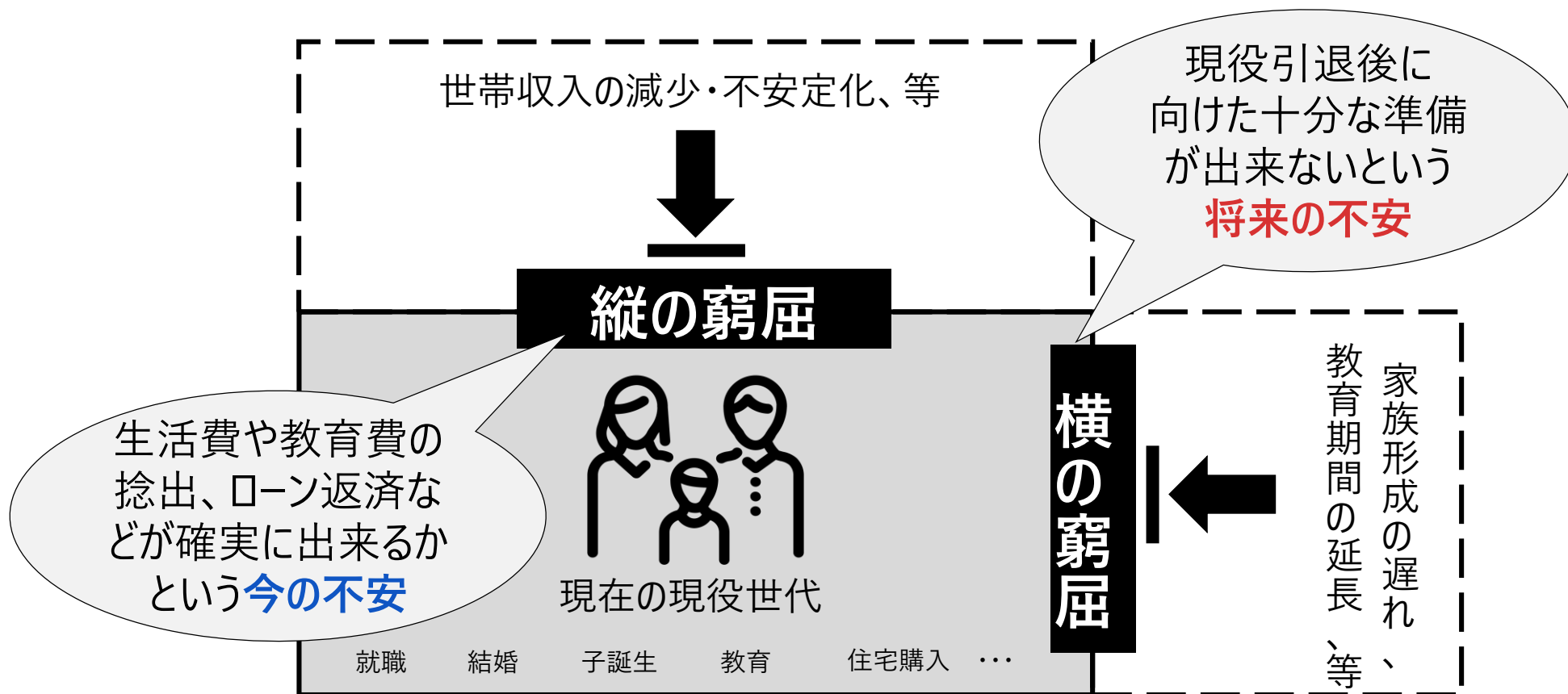
共働き世帯の多くが非正規雇用者を含む共働きで、経済的不安を解消するには不十分

夫婦ともに雇用者である共働き夫婦の数と内訳の推移（夫の年齢が30～49歳の夫婦）



（注）労働者派遣事業所の派遣社員とパート・アルバイト、その他を非正規雇用者とした
（出所）総務省統計局「平成22年国勢調査結果」、「平成27年国勢調査結果」を基に作成

現在の現役世代が直面している「横の窮屈」と「縦の窮屈」



日本にとって、現役世代の「窮屈な状態」が問題である3つの理由

人口減少リスクの増大

- 現役世代において希望の数の子を持つ選択がしにくいことにより、出生率の低迷が続き、人口減少が避けられない

経済活動全体の抑制

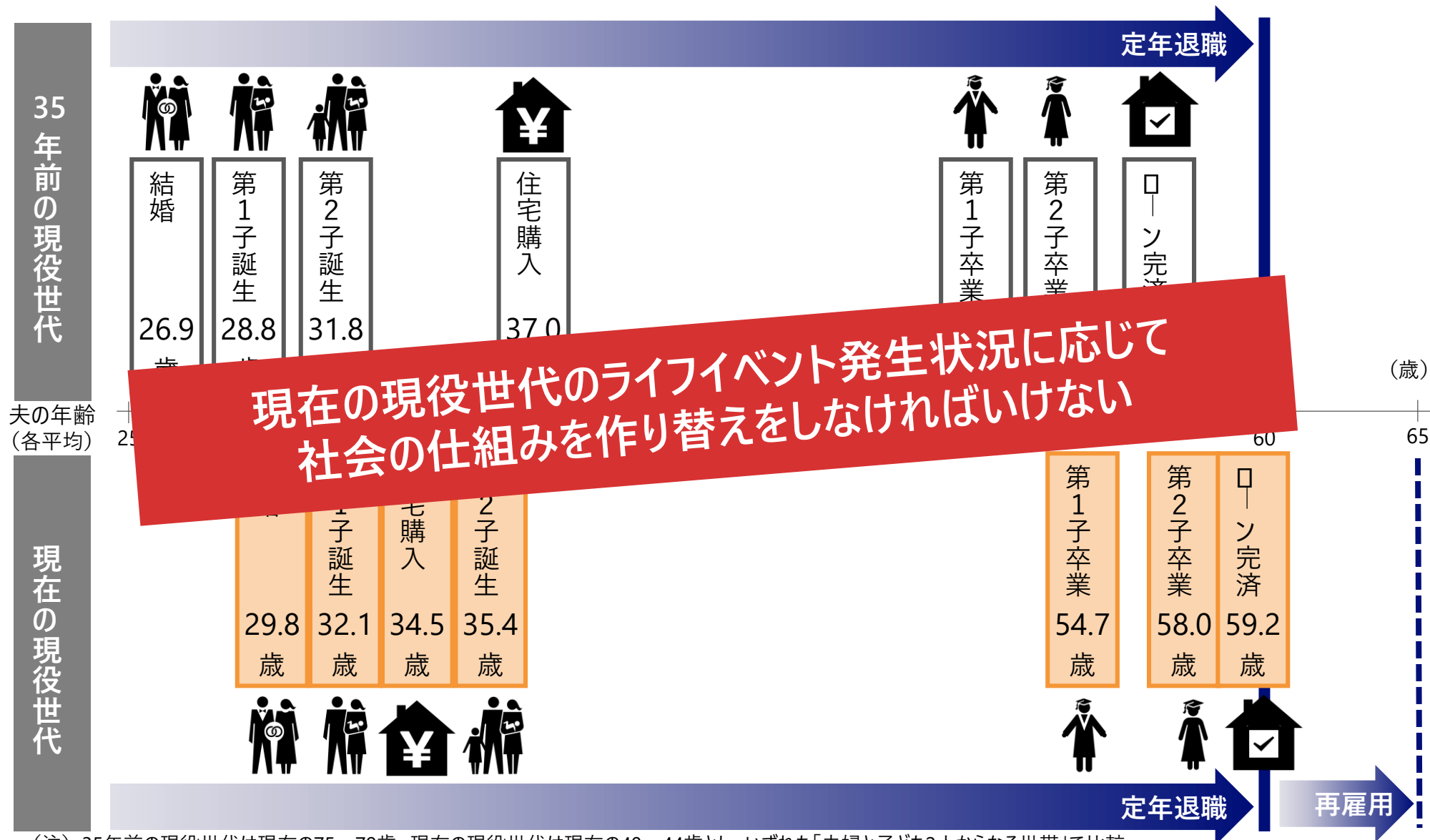
- 強い経済的不安が現役世代の支出（消費）を抑制し、社会全体の経済活動が低迷する

真に必要な社会保障に関する議論の停滞

- 窮屈を放置することは、すなわち、以前の現役世代のライフイベント発生状況を前提としたまま社会保障の議論を続けることであり、以前とは大きく変化した現在の現役世代のライフイベント発生状況に最適な社会保障の在り方の議論が進まない

現役世代の「窮屈からの脱却」

現在の現役世代のライフイベント発生状況に応じた、社会の仕組みの作り替えが急務



(注) 35年前の現役世代は現在の75～79歳、現在の現役世代は現在の40～44歳とし、いずれも「夫婦と子ども2人からなる世帯」で比較

(出所) NRI「夫婦のライフイベントに関する調査」(2019年5月)、平成29年人口動態統計より作成 Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

「企業や国による現役世代の定義変更」と「共働き2.0世帯の増加に向けた環境整備」が現役世代を「窮屈な状態」から脱却させる

処方箋①

現在の現役世代の
ライフイベント発生に合わせた
**「企業や国による
現役世代の定義変更」**

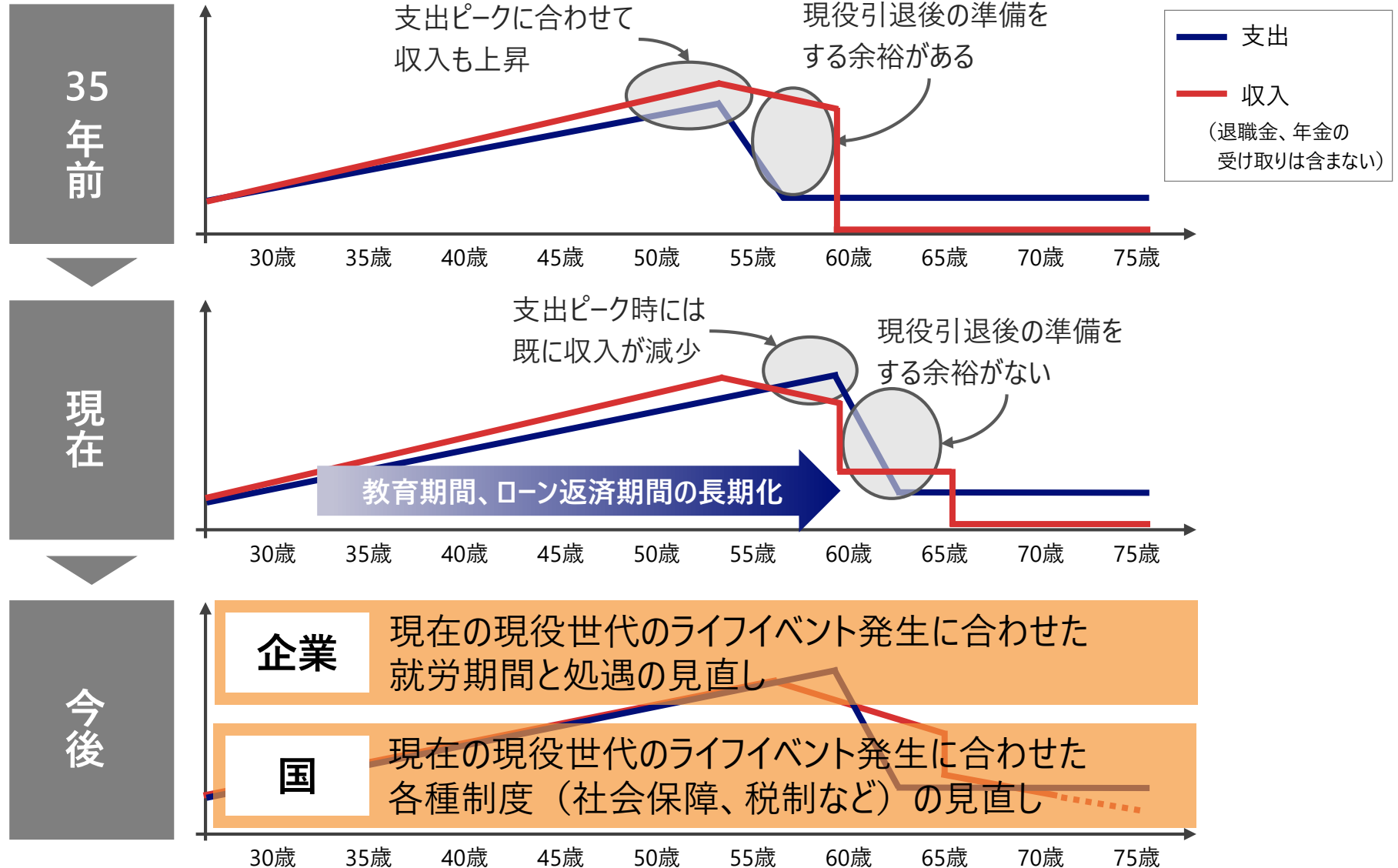
- 現在の現役世代のライフイベント発生実態に合わせて、企業や国の各種制度を見直すことで、現役世代の不安解消を図るとともに、企業・国にとっても持続可能な仕組みづくりを行う

処方箋②

現役世代の経済状況安定に
つながる
**「共働き2.0世帯の増加に
向けた環境整備」**

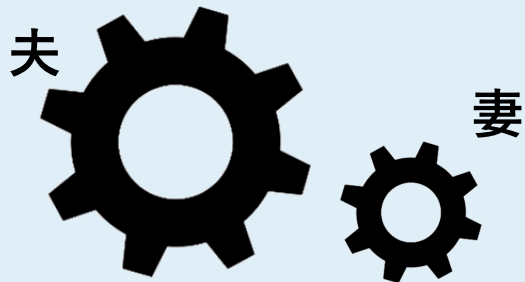
- 希望する世帯が、夫婦ともに安定雇用・安定収入で働く「共働き2.0」を実現できる環境整備により、現役期間中の現役世代の経済状況を安定させる

現在の現役世代のライフイベント発生に合わせた「企業や国による現役世代の定義変更」



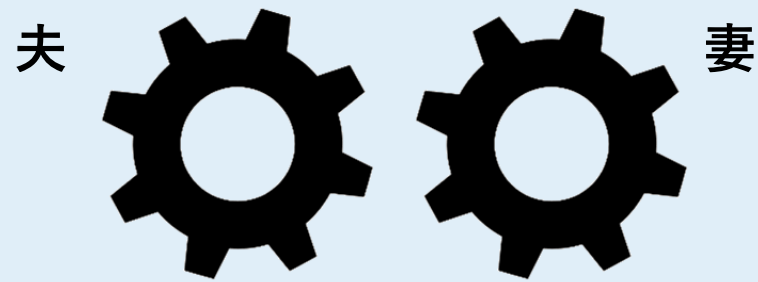
「共働き2.0世帯の増加」に向けては、
子育て世代が仕事にも子育てにもチャレンジできる環境整備が急務

共働き1.0世帯



- 夫婦がともに就労はしているものの、妻は非正規雇用（低収入、不安定雇用）で働くような世帯
- 夫が非正規雇用、もしくは夫婦がともに非正規雇用の世帯も含む

共働き2.0世帯



- 希望する夫婦が、夫婦ともに安定雇用・安定収入を実現している世帯
- どちらかが一時的に休職・離職、時短勤務などをすることはあっても、希望する時期に再び、安定雇用・安定収入を実現できる

子育て世代が仕事にも子育てにもチャレンジできる 環境整備の推進

働く意欲のある母親の
子の保育全入

働き方改革の推進

女性の意識改革

学童保育の充足

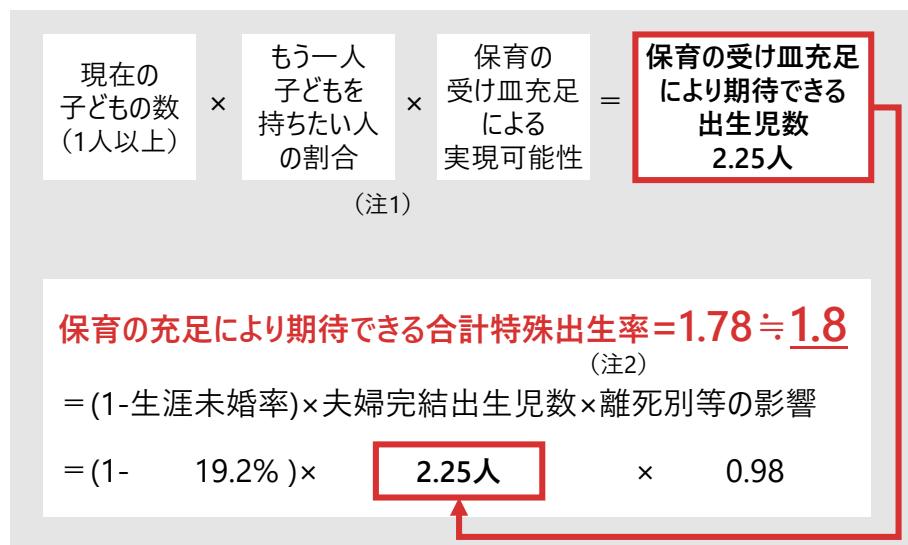
男性の家事・育児

...

現役世代の「窮屈からの脱却」がもたらす日本の姿

「窮屈からの脱却」が実現すれば、出生率は1.8まで上昇し、
2065年まで約1億人の人口を維持できる

保育の受け皿充足により「もう一人」の希望が実現した場合に期待できる出生率は約 1.8（NRI推計）



【上図】

(注1) 「子どもは持たない」とする人は、出生動向基本調査（2010年）の結果と同比率と仮定

(注2) 日本創生会議「ストップ少子化・地方元気戦略」の中で用いられている算出式を使用

(出所) NRI推計

【右図】

(注1) 出生中位（死亡中位）推計を用いた

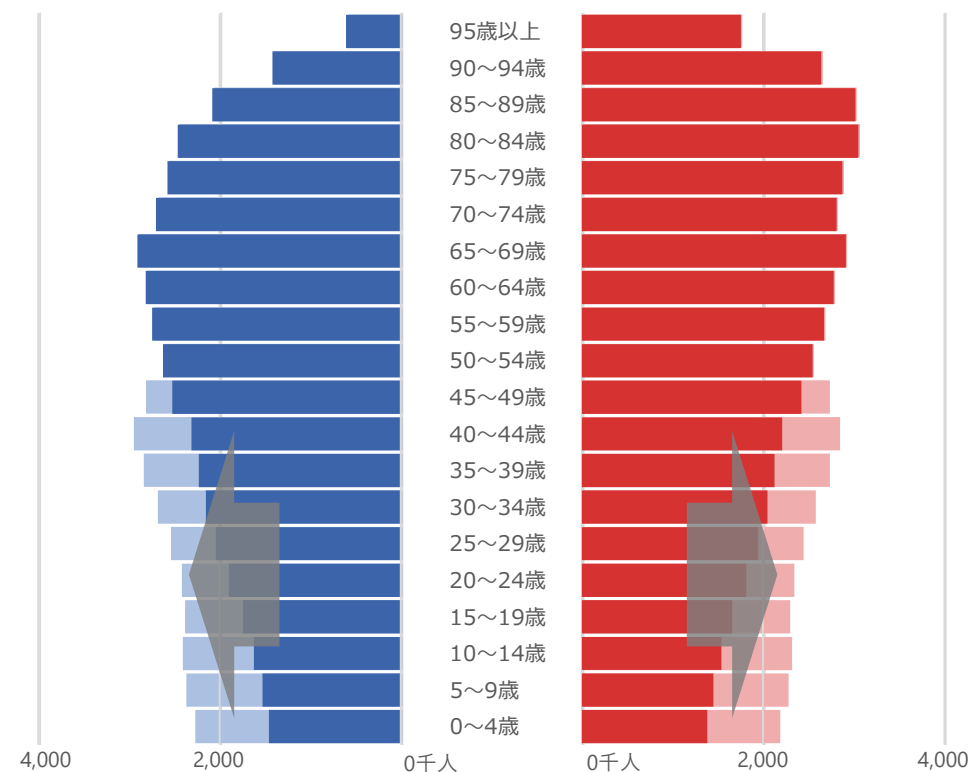
(注2) 出生・外国人移動仮定による感応度分析のうち2065年の出生率を1.80になるよう仮定した場合の人口推計を用いた

(出所) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成29年推計）」を用いてNRI作成

出生率が1.8まで上昇した場合、2065年の総人口は約1億人
（国立社会保障・人口問題研究所推計）

出生率が1.8まで上昇した場合の人口ピラミッド（2065年）

■ 男 ■ 女（出生率が中位仮定のままの場合（注1））
■ 男 ■ 女（出生率が1.8に上昇する仮定の場合（注2））



NRI「夫婦のライフイベントに関する調査」の概要

調査概要

- 調査名 : 夫婦のライフイベントに関する調査
- 実施時期 : 2019年5月14日（火）～ 2019年5月16日（木）
- 調査対象 :
 - 【有配偶女性調査】 全国の30歳～89歳の有配偶女性 2,802人
 - 【有配偶男性調査】 全国の30歳～59歳の有配偶男性 900人
- 調査方法 : インターネット調査

※ 【有配偶女性調査】では、配偶者（男性）の出生年や結婚時の年齢などについても聴取した。

※ 本資料P1の図の数値については、【有配偶女性調査】の回答者である妻の各ライフイベント発生時の年齢より、夫婦において各ライフイベントの発生が結婚から何年後であったかを算出。各世代の男性平均初婚年齢（平成29年人口動態統計）に、それぞれの年数を加算する形で、各ライフイベントの発生時の夫の年齢を算出した。

調査概要

- 調査名 : 保育サービスに関するアンケート調査
- 実施時期 : 2018年4月16日（月）～2018年4月18日（水）
- 調査対象 : 全国の未就学児を持つ女性 3,688人
（居住地域（注）、子どもの年齢、母親の就労有無別に割付回収）

（注）東京圏：東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県
名古屋圏・大阪圏：愛知県、岐阜県、三重県、大阪府、兵庫県、京都府、奈良県
地方圏：上記以外の道県

- 調査方法 : インターネット調査
- 集計方法 : 回収されたサンプルの構成比は実際の人口構成比とは異なることから、平成27年国勢調査における人口構成比を用いて、ウエイトバック集計を実施。調査結果の回答比率はウエイトバック後の数値、サンプル数は実際の回答数を示す

The text is framed by two decorative swooshes. The top swoosh is a gradient bar transitioning from blue on the left to red on the right. The bottom swoosh is a solid blue bar.

Share the Next Values!